

中小企業経営者の実態

BLUE REPORT

FOR SOCIAL VALUE

中小企業の経営状況の変化への対応<3>

～ AI活用の実態と中小企業の取り組み～

2026

9

2026年8月21日 フォーバル GDXリサーチ研究所 編集

GDX
GDXリサーチ研究所

サマリー・レポート概要

業務でAIを導入・活用している企業は

36.9%

AI導入・活用の効果で最も高いのは 業務効率化 で

91.7%

※「とても効果が出ている」と「やや程度効果が出ている」の合計

83.2% の企業が

今後AIの導入・活用を推進する と回答

※「大幅に注力し、推進する」、「やや注力し、推進する」の合計

本レポートの調査結果をご利用いただく際は、
必ず【フォーバル GDXリサーチ研究所調べ】とご明記ください。

■ レポート概要

- ・ 調査主体：フォーバル GDXリサーチ研究所
- ・ 調査期間：2026年6月1日～2026年6月30日
- ・ 調査対象者：全国の中小企業経営者
- ・ 調査方法：ウェブでのアンケートを実施し、回答を分析
- ・ 有効回答数：1,653人

中小企業の経営状況の変化への対応＜3＞

人手不足や生産性の低迷が多くの業界で経営課題となるなか、その解決の切り札としてAI（人工知能）の活用に注目が集まっています。AIが企業の競争力を高め、それが日本経済の底上げにつながるとして期待されているのです。

それは中小企業においても同様で、むしろ積極的に推奨されています。中小企業庁は2026年版「中小企業白書」（2026年4月24日）の中で、「我が国において『強い経済』の実現に向けた肝は、あらゆる産業分野におけるAIトランスフォーメーション（以下『AX』という。）である」とし、AXを中小企業の成長の切り札として位置づけ、推進に向けた対策を講じる姿勢を示しています※。このように、国は中小企業のAI導入・活用を強力に後押ししています。では、実際に中小企業ではどの程度導入・活用されているのでしょうか。

当研究所では、物価高や賃上げ、人手不足などの経営課題に直面する中小企業の経営実態を把握するため、このたび「原油価格高騰等による物価高」「持続的な賃上げへの対応」「生産性向上・人手不足対応としてのAI活用」の3つの観点から調査を行いました。今回は最後の「AI活用」を取り上げます。中小企業のAI活用の理解度や導入・活用状況、その効果、今後の推進意向などに関する調査結果を報告します。

※ 2026年版「中小企業白書」第2部第2章コラム2-2-1「AXによる中小企業の飛躍的成長のチャンス」（II-35～II-36）

<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2026/PDF/chusho.html>

■ 目次

1. AIの事業における理解・導入・活用状況	4
1-1. 事業におけるAI活用の理解度	5
1-2. AIの導入・活用状況	6
1-3. AIの活用・導入を検討している業務と理由	7
1-4. AIを導入できていない理由	8
2. AI活用の効果・利用環境・今後の展望	9
2-1. AI導入・活用の効果	10
2-2. AIの利用環境	11
2-3. 今後の推進について	12
3. まとめ・あとがき	13

1. AIの事業における 理解・導入・活用状況

1. AIの事業における理解・導入・活用状況

近年、多くの業界で人手不足や生産性の低迷などが経営課題となる中、その解決の切り札としてAI（人工知能）の活用に注目が集まっ

ている。第1章では、中小企業におけるAI活用の理解度や導入状況などについて報告する。

1-1. 事業におけるAI活用の理解度

まず、事業におけるAIの活用を、どの程度理解しているかについて調査を行った。これは、AIの仕組みやメリットなどを理解し、自社の事業への適用について検討できているかを問うものである。

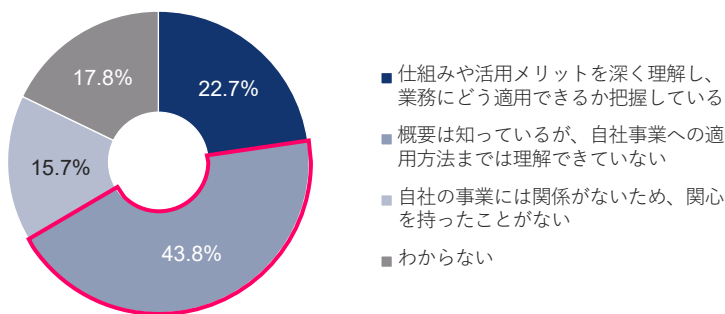
最も多かったのは「概要は知っているが、自社事業への運用方法までは理解できていない」（43.8%）であった。次いで「仕組みや活用メリットを深く理解し、業務にどう適用できるか把握している」（22.7%）、「わからない」（17.8%）と続いた。AIの概要への理解は66.5%に及んでいる一方、自社の業務への具体的な活用について理解する中小企業は、2

割程度にとどまることがわかった。

AIについて認知していても、それを自社事業でどのように活用できるか、結び付けて考えられなければ効果的な運用は難しいだろう。また「わからない」を選択した企業は、AIそのものを理解していないことに加え、AIをどのように活用すればよいか、判断材料がないというケースも含まれると推察される。

今後、AIの活用をさらに広げていくためには、AIの仕組みやメリットのみならず、それがどのように事業において活用できるのかを、具体的に示していくことが重要なのではないだろうか。

■ 事業におけるAI活用の理解度（n=1,653）



調査期間：2026年6月1日～2026年6月30日

1. AIの事業における理解・導入・活用状況

1-2. AIの導入・活用状況

前ページの設問で、「仕組みや活用メリットを深く理解し、業務にどう適用できるか把握している」「概要は知っているが、自社事業への適用方法までは理解できていない」を選択した企業に対し、AIの導入・活用状況について聞いた。

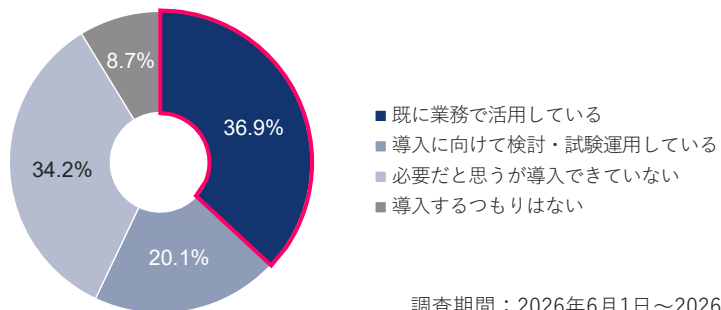
その結果は、「既に業務で活用している」が36.9%で最も高かった。「導入に向けて検討・試験運用している」の20.1%と合わせると、半数を超える企業がAIの導入に前向きであることがわかった。

また、AI活用に向けた理解度別で、本調査結果を再整理したのが右側のグラフである。

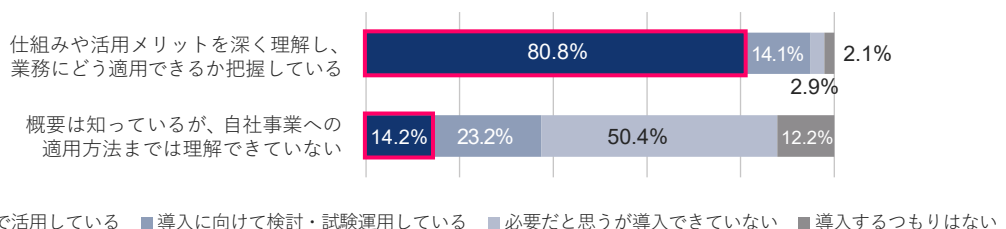
「仕組みや活用メリットを深く理解し、業務にどう適用できるか把握している」と回答した企業に限定すると、実に8割以上の企業が「既に業務で活用している」と回答した。一方、自社事業への運用方法まで理解できていない企業の場合、「必要だと思うが導入できていない」が過半数となった。

このように、AIに関する概要の把握にとどまらず、仕組みや活用メリットまで深く理解している企業においては、積極的にAIを活用しようとする姿勢が見られた。導入の鍵になるのは、実務での運用方法が具体的にイメージ化できるかどうかだといえるだろう。

■ AIの導入・活用状況 (n=1,099)



■ AIの導入・活用状況 × 事業におけるAI活用の理解度 (n=1,099)



1. AIの事業における理解・導入・活用状況

1-3. AIの活用・導入を検討している業務と理由

続けて、前ページでAIを「既に業務で活用している」と回答した企業に対し、どのような業務でAIを活用、または導入を検討しているか、さらにその理由についても聞いた。

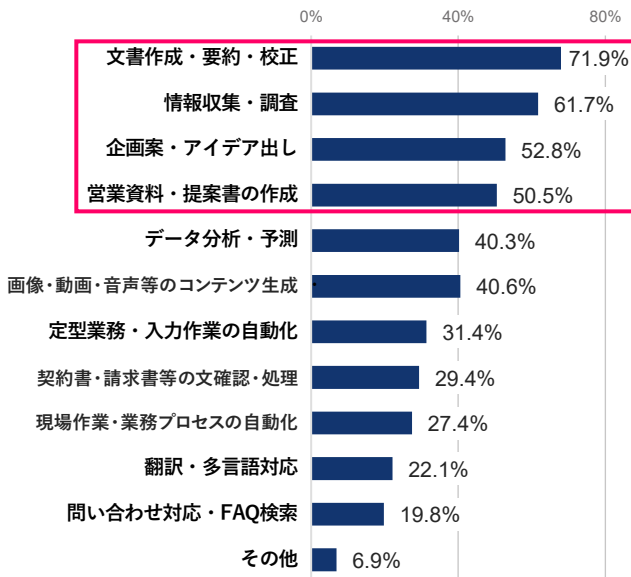
まず、AIを活用、または導入を検討している業務としては、「文書作成・要約・校正」が最も多く、71.9%に及んだ。次いで「情報収集・調査」(61.7%)、「企画案・アイデア出し」(52.8%)、「営業資料・提案書の作成」(50.5%)と続いた。これらの結果から、文書作成や調査業務に加えて、アイデア出しや資料作成など、比較的導入しやすい知的業務を中心に活用または導入の検討が進んでいることがわかった。

この結果は、AIの活用または導入を検討した理由を問う設問の結果でも裏付けられた。すなわち、「業務効率化・工数削減のため」

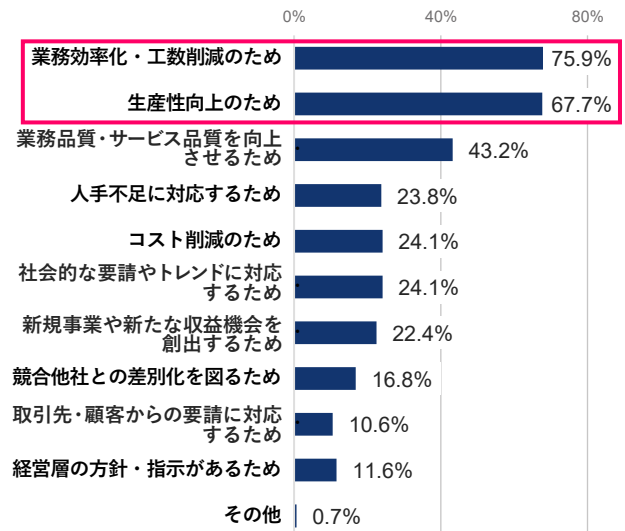
(75.9%)と「生産性向上のため」(67.7%)の2つのスコアが群を抜いて高かったことから、新規事業の創出や競争力強化よりも、業務効率化や生産性向上を目的とする企業が多いことが明らかになった。

総じて、AIを効率化のツールとして理解し、かつ投資回収効果が見えやすい業務から着手する堅実な姿勢がうかがえる一方で、経営力強化や差別化につながる施策に用いる企業は少数派であることが示された形だ。

■ AIの活用・導入を検討している業務 (n=303)



■ AIの活用・導入を検討した理由 (n=303)



1. AIの事業における理解・導入・活用状況

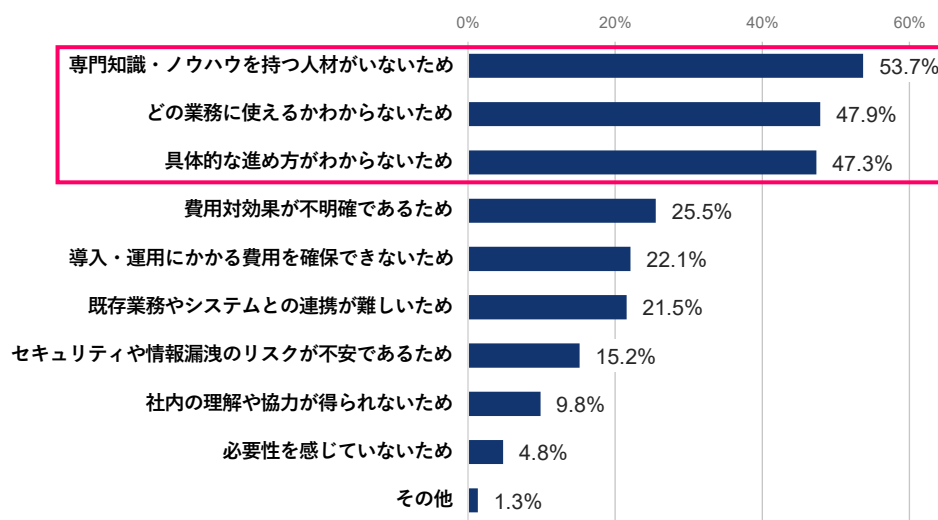
1-4. AIを導入できていない理由

第1章の最後に、p.6の「AIの導入・活用状況」を問う設問で「必要だと思うが導入できていない」と回答した企業に対し、その理由を聞いた結果を報告する。

回答結果が多かったのは、「専門知識・ノウハウを持つ人材がいないため」(53.7%)、「どの業務に使えるかわからないため」(47.9%)、「具体的な進め方がわからないため」(47.3%)などであった。そのほかの選択肢にあった費用面での懸念やシステム連携、セキュリティなどの要因よりも、対応する人材の不足や、AIの実装に関する理解不足などが、導入が進まない大きな要因であることがわかった。この結果を踏まえ、AIの必要性を感じつつも

導入できていない企業に対し、どのような取り組みや支援が求められるだろうか。前ページの調査結果のように、業務効率化や生産性向上に資する小さな取り組みから始めることはもちろんのこと、専門知識を補う外部の伴走支援の活用や、社内でのAI人材の育成を進めることなどが有効であると考えられる。加えて、これらの企業が実装段階へ一歩踏み出すためには、国や支援機関からの情報提供が役立つだろう。すなわち、導入事例の共有や人材育成に関するノウハウ、専門人材のマッチングなどである。こうした幅広い取り組みが展開されることを期待したい。

■ AIを導入できていない理由 (n=376)



調査期間：2026年6月1日～2026年6月30日

2. AI活用の効果・ 利用環境・今後の展望

2. AI活用の効果・利用環境・今後の展望

第1章では、事業におけるAIの理解度や導入・活用状況について報告した。本章では、

AIの導入・活用による効果、AIの利用環境、そして今後の展望について報告する。

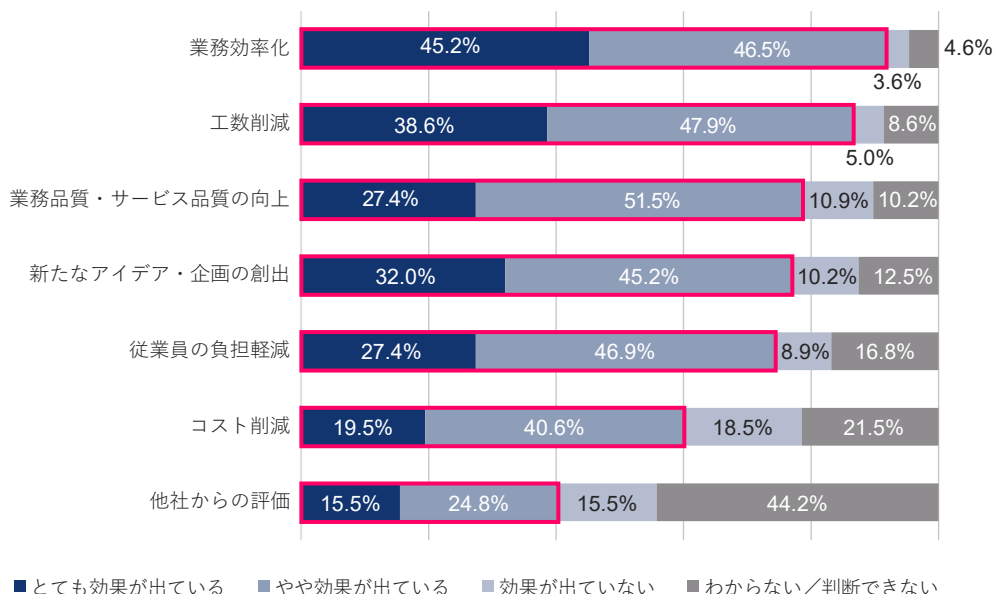
2-1. AI導入・活用の効果

AIの仕組みや活用メリットを深く理解し、既に業務で活用している企業に、AIの導入・活用による効果を調査した。当研究所で設定した7つの項目について、「とても効果が出ている」と「やや程度効果が出ている」を合わせると、「業務効率化」が91.7%と最も高く、「工数削減」も86.5%で、いずれも8割を超える企業が効果を実感していた。また、「業務品質・サービス品質の向上」、「新たなアイデア・企画の創出」、「従業員の負担軽減」においても7割～8割の企業が効果を実感しており、幅広く業務改善や付加価値の向上に寄与しているこ

とがうかがえる。

一方、「コスト削減」の効果は60.1%と、業務効率化や工数削減と比べると低い結果であった。AI導入・活用による効果は、直接的なコスト削減よりも、まずは業務効率化や工数削減といった業務プロセスの改善として実感されやすい可能性がある。「他社からの評価」への効果も40.3%と他の項目と比べて低く、AI導入・活用の成果は、まず社内業務の改善という形で効果が表れやすいことがうかがえる。

■ AI導入・活用の効果 (n=303)



2. AI活用の効果・利用環境・今後の展望

2-2. AIの利用環境

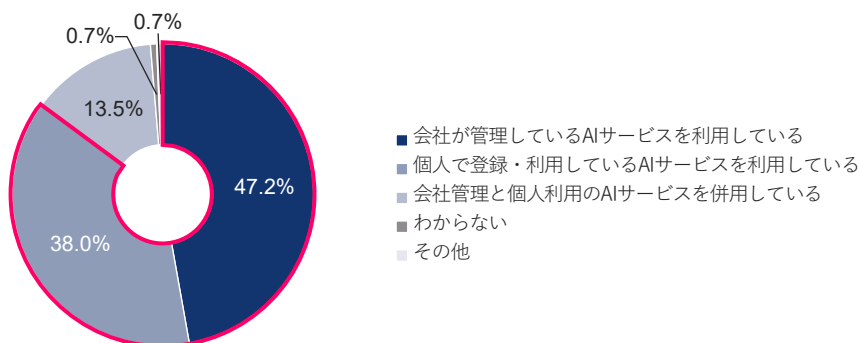
では、中小企業はどのような環境でAIを利用しているのか。本調査も前ページと同様、AIの仕組みや活用メリットを深く理解し、既に業務で活用している企業を対象に実施した。調査の結果、「会社が管理しているAIサービスを利用している」が47.2%と最も高く、次いで「個人で登録・利用しているAIサービスを利用している」が38.0%となった。一方、「会社管理と個人利用のAIサービスを併用している」は13.5%にとどまった。

会社管理による利用が最も多いものの、個人で登録・利用しているAIサービスの利用も約4割に上っており、企業による管理のもとで

AIを活用するケースと、個人の判断で活用するケースが併存している状況がみられた。個人利用のAIサービスは手軽に活用できる反面、企業側で利用状況を十分に把握できていない場合、入力情報の管理や利用ルールが明確に定められていない場合には、機密情報の漏洩や流出のリスクが生じる可能性がある。

会社管理による利用と個人利用が併存している状況を踏まえると、AI活用を安全かつ効果的に進めるためには、利用ルールの整備や社員への周知・教育とともに、個人利用の実態も把握しながら適切な管理体制を構築していくことが重要である。

■ AIの利用環境 (n=303)



調査期間：2026年6月1日～2026年6月30日

2. AI活用の効果・利用環境・今後の展望

2-3. 今後の推進について

最後に、今後のAI導入・活用の推進意向について報告する。なお、AIの導入・活用について「導入するつもりはない」と回答した企業を除く全体に聞いている。

「大幅に注力し、推進する」が29.8%、「やや注力し、推進する」が53.4%となり、合わせて83.2%の企業が、今後AIの導入・活用を進める意向を示した。

また、AIの導入・活用状況別にみると、「既に業務で活用している」企業と「導入に向けて検討・試験運用している」企業では、いずれも

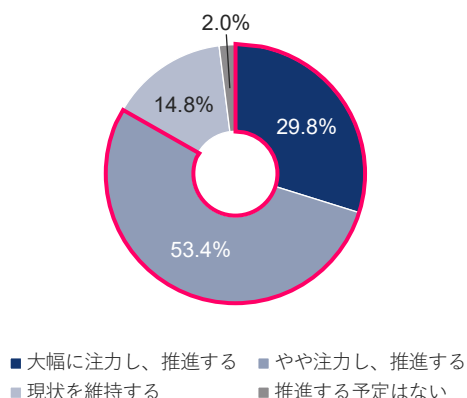
「大幅に注力し、推進する」と「やや注力し、推進する」を合わせた割合が9割を超えた。

「大幅に注力し、推進する」に限ってみると、「既に業務で活用している」企業では52.2%と半数を超えたのに対し、「導入に向けて検討・試験運用している」企業では25.8%、「必要だと思うが導入できていない」企業では8.0%となり、活用状況によって大きな差がみられ

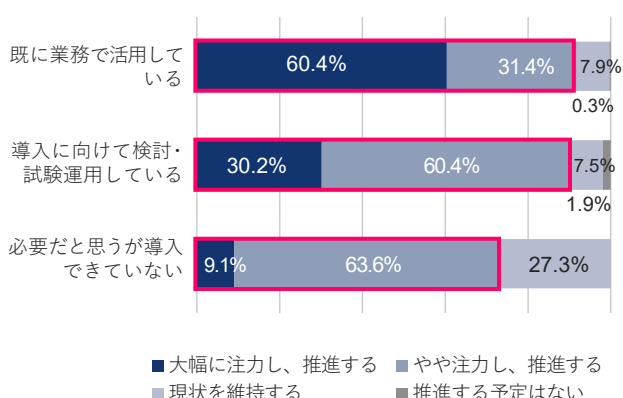
た。AIの導入・活用が具体的に進んでいる企業ほど、その効果や有用性を実感する機会があることから、今後さらに活用を進めようとする意向につながっている可能性がある。さらに、「必要だと思うが導入できていない」企業でも「やや注力し、推進する」を含め7割以上が前向きな姿勢を示しており、未導入企業においてもAI活用の必要性は広く認識されていることがうかがえる。

参考までに、本調査では、ビジネスパートナーやサプライチェーンの上流企業から、AI活用に係る要請があったかについても調査しており、その結果、「要請がある」と回答した企業は5.3%であった。こうした結果も踏まえると、現時点におけるAI活用の推進は、外部からの要請への対応というよりも、自社の業務効率化や生産性向上を目的とした自主的な取り組みが中心であると考えられる。

■ 今後の推進について (n=1,003)



■ 今後の推進について×AIの導入・活用状況 (n=1,003)



3. まとめ・あとかき

4. まとめ・あとがき

○ 国の政策と中小企業の現場から見る、AI推進のこれから

本レポートでは、中小企業におけるAI活用の理解度や導入状況、さらにその活用による効果や今後の展望などに関する調査結果を報告した。AIの概要への理解は6割を超える一方、自社業務で活用できるかを理解している企業は2割程度にとどまった。その活用可能性を認知する企業のうち、「既に業務で活用している」と回答した企業は36.9%であった。AIを導入する中小企業は、現状ではまだ少数派と言えるだろう。また、導入済み企業では、文書作成や情報収集、アイデア出しなど、比較的取り入れやすい知的業務が中心で、その目的・効果はいずれも業務効率化や工数削減が上位を占めた。一方、導入したくてもできない理由には、対応する人材の不足やAI実装への理解不足などが挙げられた。その他、利用環境は会社管理下と個人使用に分かれ、併用も見られた。なお、今後の推進意向については約8割が前向きな姿勢を示していることから、AIの導入・活用に意欲的な中小企業が多いことも示された。

本レポート冒頭にて言及した通り、国は「AX（AIトランスフォーメーション）」を掲げ、AIによる企業の事業変革を成長戦略の中核に据え

ている。一方で本調査からは、中小企業のAI活用は業務効率化や生産性向上、工数削減などを目的とした「守りの活用」が中心であり、また自社でのAI活用の理解が追いついていない企業の存在も明らかになった。国が描く「変革」と現場の「効率化の手段」との間には、現状ではギャップがあると考えられる。

加えて、導入を阻む要因が費用やセキュリティよりも、人材不足とAI実装への理解不足とする回答が多かった点にも注目したい。中小企業のAI推進意向が高いことは、本調査でも明らかになっている。導入・活用する企業を増やすためには、活用のイメージ化に加え、それを扱う人材育成や実装に向けた知識・ノウハウの共有が必要だと考えられる。

したがって、今後の支援として期待されるのは、補助金や相談窓口の設置、伴走支援、人材育成支援などはもちろんのこと、業務に即した具体的な活用事例の提示によってまずは導入・活用する企業を増やすことだろう。加えて、AXによる付加価値の創出をも意識した段階的な支援につなげていくことが、期待と現状のギャップを埋める鍵となるのではないかと考える。

フォーバルGDXリサーチ研究所 所長 平良 学

1992年、株式会社フォーバルに入社。九州支店での赤字経営の立て直し、コンサルティング事業の新規立ち上げを経て、2022年に新たに発足した中立の独立機関「フォーバル GDXリサーチ研究所」の初代所長に就任。中小企業経営の実態をまとめた白書「ブルーレポート」の発刊、独自・共同研究の実施、全国の中小企業経営者に向けたGDXやESGの講演、毎回数百人を超える中小企業経営者向けのイベントなどを通じて、中小企業のGDXを世に発信。「中小企業の持続可能な発展を支える研究機関としてなくてはならない存在」を目指し活動している。

